

9月6日(水)

市民連合



吉村 健治議員

質問1

こどもの命を守るための水泳授業を

水難事故に遭わないためのさまざまな知識を教える授業を本市全校一律に取り組むべきではないか。



答弁

水難事故に遭わないための知識を小中学校で教えることは重要であることから、事故防止の対策について市をあげて取り組んでいく。

質問2

不登校児童生徒の自立支援対策を公的に

学校以外で学びを続けられるフリースクールは、利用者の経済的負担が大きい。公的支援の検討が必要ではないか。

答弁

県内のフリースクールで構成される協議団体とも意見交換を行いながら、ニーズの把握に努めていく。

公明党



浜田 大介議員

質問1

不登校予防につながる睡眠教育の導入を

「睡眠教育」の導入で不登校生徒が半減した堺市の中学校の事例がある。本市でも取り入れてはどうか。

答弁

子どもの生活習慣確立のための取り組みは重要であることから、すでに実施されている自治体の取り組みについて聞き取り調査などを行う。

質問2

デジタル地域通貨の導入を

研究チームを立ち上げたり、他都市の成功事例を調査したりするなど、導入に向けた検討をしてはどうか。

答弁

地域通貨のさまざまな課題も認識しており、将来的なポイント事業との連動も見据え、他都市事例などの調査研究を進めていく。



自民党



田中 誠一議員

質問1

若者が夢や希望をもてる少子化対策を

少子化対策は四半世紀にわたる長期的な視点で取り組むことが必要だが、何を優先して取り組んでいくのか。

答弁

長期的な少子化対策としては、子育てを地域社会で分かち合い、安心して子育てできる子どもを核としたまちづくりを進めていく。



質問2

物流の人材確保にスピード感を持って対策を

来年に迫る運輸の「2024年問題」^(※1)。市民生活に直結した物流の運転手不足にどのように取り組んでいくのか。

答弁

求職者とのマッチングの機会の提供や物流効率化の為にDX支援などを実施しており、今後も関係機関と連携しながら取り組んでいく。

9月7日(木)

熊本自民



山本 浩之議員

質問1

熊本競輪場の再建

熊本競輪場の再建に向けた、竣工からレース再開までの具体的なスケジュールについて問う。

答弁

現在進めている再建工事については、来年3月末には完了する見込みであり、来年6月を目途に競輪開催に向けた準備を整えたい。



質問2

「くまもと花博2023秋」開催

くまもと花博のレガシーイベント^(※2)をどのような位置付けで取り組まれるものであるか、市長に尋ねる。

答弁

多くの市民や事業者が参画する花や緑に触れ合う取り組みとして定着させ、日常的に花や緑があふれる上質な生活都市の実現につなげる。

共産党



上野美恵子議員

質問1

企業進出による地下水の枯渇汚染対策実施を

地下水汲上と白川中流域の開発で失われるかん養域に見合うかん養対策と、企業の汚水対策に公のチェックを。

答弁

関係機関と連携し水田湛水期間の延長や面積の拡大などに取り組む。また、県と連携し放流水の水質を継続的に監視していく。



質問2

市民不在の庁舎建替は市長の姿勢が問われる

建替ありきの有識者会議答申を理由の「建替方針」は認められない。説明責任・合意形成を欠いた建替は中止を。

答弁

有識者会議の審議は建替前提ではなく、今後も、適切な情報発信、説明を行い、広くご意見を伺いながら合意形成を図っていく。

参政党



菊地 渚沙議員

質問1

学校給食への有機米の導入を

熊本の豊かな自然と地下水を守り、食農教育にもつながる有機米を学校給食に導入できないか。

答弁

持続可能な農業に対する理解醸成のため、有機米導入に取り組んでいる自治体を参考にしながら、効果的な導入方法を研究していく。



質問2

コロナワクチン乳幼児接種券の
一斉送付は見直しを

一斉送付によって生じる心理的圧迫や同調圧力を減らすため、申込制に変えるべき。

答弁

10月からは、接種を希望する保護者などからの申請に基づき接種券を発行する方法に変更することとしている。

9月8日(金)

無所属議員



山中惣一郎議員

質問1

市電延伸における健軍商店街活性化

市電延伸に合わせ、健軍商店街や東区の魅力をどのように連携して高めていくのか。

答弁

延伸区間沿線の居住者などへアンケートを実施するとともに、市電延伸を契機とした地域の活性化に向け意見交換や説明会などを実施する。



質問2

結婚支援専門部署の設置を

少子化問題だけに焦点を当てるのではなく、各分野が連携できる結婚支援専門部署の設置が必要では。

答弁

結婚支援は現在子ども局を中心に進めているが、取り組みを加速させていくために、効果的に推進できる仕組みを検討していく。



おしえて
ひごまる

運輸の「2024年問題」^(※1) …………… 2024年4月1日以降、自動車運転業務の労働時間等の基準が改定され、時間外労働時間が年間960時間に上限規制が適用されることなどから、労働時間が短くなることで輸送能力が不足する可能性が懸念されている問題。
レガシーイベント^(※2) …………… 2022年3～5月に熊本市で開催した「第38回全国都市緑化くまもとフェア」における緑への関心の高まりを引継ぎ開催するイベント。